

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）				事業番号	011-244	
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	保健医療業務		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、大阪府麻薬覚醒剤等対策本部要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	①事業者及び②市民	対象数	単位
			①3035 ②約81万	①施設 ②人
7	事業の目的	医薬品等の品質、有効性、安全性を確保し、保健衛生上の危害を防止する。（法定義務等事業） 毒物や劇物の流出・漏洩事故の発生による重大な健康被害や保管管理不備による盗難・紛失等を未然に防止する。（法定義務等事業） ・市民が薬物乱用防止に対する正しい知識を身につける。特に小学生から大学生までの若い世代に対し学校等での薬物乱用防止教室の後方支援を行い、薬物乱用防止に係る意識の醸成を図る。		
8	事業内容	・薬局、市長権限の医薬品販売業、医療機器販売・貸与業に対する許可事務と監視指導及び健康食品等の行政検査を実施。（法定義務等事業） ・毒物劇物販売業者、特定毒物研究者、毒物劇物業務上取扱者に対する登録・許可（届出）事務及び保管管理や危害防止対策の実施状況等の監視指導を実施。（法定義務等事業） ・医薬品等の適正使用の啓発業務を実施。（法定義務等事業） ・薬物乱用防止啓発業務として、①「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間（6月20日から7月19日）中に、大阪府とともに、街頭キャンペーンによる啓発、②各区域で行われる「区民まつり」等で、パネル・映像等を使用したクイズによる啓発、まつり当日にクイズができなかった市民に対して電子申請システムを用いたクイズによる啓発、③市内学校で薬物乱用防止教室を開催するにあたって、要望に応じて啓発DVD（ビデオ）やパネルの貸し出し・啓発冊子の提供（在庫がなくなるまで）、④広報紙・ホームページ・SNS等での積極的な情報発信を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標	点検対象年度	
	啓発対象者の理解度	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度		
			目標値	100	100	100	100		
			実績値	98	98				
	達成率	98%	98%						
当該指標を選定した理由		啓発対象者の理解度が高いほど、薬物乱用に対する知識が向上したものと判断できるため。							
目標値の設定根拠・算出方法		区民まつり等で啓発を行った後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。							
12	活動指標	単位		実績		目標			
	啓発人数	人		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
			目標値	4,600	3,400	3,200			
			実績値	2,869	2,930				
	達成率	62%	86%						
	当該指標を選定した理由		区民まつり等で啓発を行った人数を指標とする。						
	目標値の設定根拠・算出方法		7区全てで参加するものとして目標値を設定したが、実際は5区の参加となった。しかしながら、参加者数が多い区で昨年度と比較して増加となったため、このような達成率となった。R7年度の目標値は、今年度の実績値の約110%として設定する。						

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	立入検査事業（薬事関係施設）	事業番号	011-244
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,537	1,471	2,728	1,842	6,891
	国支出金	26	26	25	26	26
	財 府支出金	0	0	0	0	0
	源 市債	0	0	0	0	0
	内 その他（ ）	0	0	0	0	0
	訳 受益者負担金(使用料、手数料等)	1,511	1,445	2,703	1,816	4,588
	一般財源	0	0	0	0	2,277
14	人件費（b）	63,960	63,747	63,747	63,990	59,240
15	年間経費（c）=(a)+(b)	65,497	65,218	66,475	65,832	66,131

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	決算				R6	決算		
16	事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R7 予算	0	0	通信運搬費（郵便料含む）	R7 予算	54	0	
				2,871	1,011			227	0	
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6 決算	0	0	手数料	R6 決算	810	0		
		R7 予算	1,101	1,101		R7 予算	1,305	0		
	費用弁償（通勤費）	R6 決算	0	0	印刷製本費	R6 決算	13	0		
		R7 予算	165	165		R7 予算	93	0		
	普通旅費（枠）	R6 決算	147	0	その他使用料及び賃借料	R6 決算	155	0		
		R7 予算	243	0		R7 予算	159	0		
	消耗品費	R6 決算	652	0	その他	R6 決算	11	0		
		R7 予算	663	0		R7 予算	64	0		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 啓発人数	人	2,869	2,930
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,539	1,596
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	536	545
算出についての説明等		当該事業のうち啓発に要する人工×人件費計算シートの単価		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度は堺・中・西・美原区で区民まつりに参加し、直接市民に対し啓発することができた。令和5年度より電子申請システムによるアンケートも実施し、ペーパレス化及び集計作業の効率化を図っている。 市内学校等へ薬物標本・啓発パネル等の啓発資材の貸出をすることによって、多くの学校での薬物乱用防止教室で啓発資材を活用してもらい、啓発活動の一役を担うことができています。また、広報誌やホームページ、広報課公式SNSアカウントに啓発情報を掲載し、多くの市民への啓発活動が行えている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	大麻・覚醒剤をはじめとする薬物の中には、医薬品として使用されているものもある一方で、乱用すれば生命・身体に半永久的に危害を及ぼし、凶悪な犯罪を引き起こすなど社会的に重大な弊害をもたらすものもある。特にここ数年、未成年者の薬物乱用による検挙・補導者数が高い水準で推移しており、児童・生徒・青少年及び保護者等の市民に対する啓発が非常に重要である。このような状況下で区民まつりに参加している市民に積極的に声をかけをし、クイズに参加してもらい、一人ひとり答え合わせ及び解説を行うことで薬物乱用のことを理解いただき、多くの市民に直接啓発が出来ている。また、広報課公式SNSアカウントへ啓発情報を掲載することで、区民まつりに参加していない市民に対しても啓発ができています。
----	--